

社会倫理研究所NEWSLETTER

社会倫理研究所ニューズレター

第17号 | 2006年4月・5月

■CONTENTS | 社倫研ニュース | 懇話会オンライン | 懇話会報告 | 定例研究会報告 |

社倫研ニュース

社倫研の**スタッフ**に若干の異動がありました。研究員として中野涼子氏に、そして、非常勤研究員として、国際交流NGO「ピースボート」共同代表・川崎哲氏、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長・武者小路公秀氏のお二方に、研究所の活動への協力を新たにお願ひすることになりました。

『社会と倫理』第19号が5月10日に刊行されました。詳しくは刊行物のサイトをご覧ください。

2004年より進めてきたシーゲル研究所員による「公正と平和」研究プロジェクトの成果として、『多国間主義と同盟の狭間—岐路に立つ日本とオーストラリア』が本年8月に刊行される運びとなっています。その出版を記念して、シンポジウム「誰のための国際秩序か？—新時代における日本の役割と展望—」を本年9月16日(土)に開催致します。詳細については後日お伝え致します。多くの方々にお越しいただき、21世紀のアジア太平洋地域における日本の行方を考えていきたいと思っております。

懇話会オンライン

今回は、名古屋大学大学院国際開発研究科の中西久枝先生のご講演「**9.11事件と中東イスラーム世界：人権とジェンダーの視点から**」をお届けいたします。

懇話会報告



去る2006年4月19日(水)、南山大学名古屋キャンパスN棟3階会議室にて、2006年度第1回懇話会が開催されました。講師に上智大学大学院博士課程の堀場明子先生をお招きして、「インドネシア・アンボンにおけるキリスト教徒vsムスリムによる宗教紛争—紛争後の現状と平和構築のあり方—」というタイトルでご講演をいただきました。

堀場先生はまず、アンボン市を州都とするマルク州の略歴を述べた後、5,000人以上の死者を出したと言われる1999年1月19日のアンボン騒乱から始まるマルクでの紛争の経緯を説明し、アンボン紛争の特徴として、宗教による分断、敵/味方の区別が明確であること、子供から大人までを巻き込む住民同士の戦いであること、軍・警察の関与によって近代武器が使用されたこと、ラスカルジハードと呼ばれる聖戦軍が介入してきたこと等を指摘しました。そして、70万人という多数の国内避難民たちの問題を三つのケースに分類した上で、援助不足ゆえに解決されないままであるという現状が現地の写真とともに提示されました。

さらに話題は、紛争の背景へと移ります。まず、アジア経済危機以降インドネシアが混乱期に入っているという国内事情が挙げられます。改革を望まない国軍や中央政府の保守勢力などによる「陰謀説」もささやかれているそうです。また、マルク州が潜在的な対立要因を抱えているという地域の事情も指摘されました。たとえば、オランダ植民地政策の名残り(歴史的側面)、移民の市場独占と失業者増加(経済的側面)、キリスト教徒VSムスリムの権力争い(政治的側面)、ジャワ化政策によるアンボンの伝統的統治システムの衰退(文化的側面)、ネポティズムと汚職(社会的側面)などの対立要因によって、マルク州は一触即発の状態にあった、と堀場先生は指摘します。また、オランダによる植民地支配時代に確立されてしまった差別的で不公正な社会構造が根深く存在するため、役人・軍人・教師などの支配層にあるキリスト教徒たちはムスリムの台頭を脅威として受け止めがちである、とも指摘されました。さらに、アンボンの伝統的統治システムが衰退したことで、「アンボン人」としてのアイデンティティが希薄化し、それを補強すべく宗教へと傾倒する、というアイデンティティ形成の事情にも言及されました。



最後に堀場先生は、日本が果たすべき役割として、地域での綿密な調査に基づいた紛争分析と平和構築・開発援助を挙げ、その際には、日本人に希薄な宗教感覚の現地での重要性に気配りする一方で、日本の宗教的中立性を積極的に活かした形での宗教紛争後の地域復興が必要とされる、と主張しました。(文責 | 奥田)



去る2006年5月17日(水)、南山大学名古屋キャンパスN棟3階会議室にて、2006年度第1回定例研究会が開催されました。講師に南山大学社会倫理研究所研究員の中野涼子先生をお招きして、「日本帝国の夢と現実—植民地研究者 矢内原忠雄の挑戦」というタイトルでご講演をいただきました。

中野先生はまず、日本の植民地帝国建設のプロセスを簡単に概観した後、日本の植民地統治の全体的な傾向として、差別と支配、および、同化主義を挙げました。差別と支配を支えたものとしては、(1)近代化成功者としての日本像、(2)社会進化論による優劣の思想、(3)天皇制における臣民の忠誠度という階層概念があり、同化主義を支えたものとしては、(1)黄色人種のリーダーという位置づけ、(2)儒教文化圏、(3)対西欧帝国主義があります。こうした「現実」とともに、「一視同仁」「共存共栄」といった「夢」を表明するスローガンも出されていたが、その「夢」と「現実」の間にはギャップがあり、そのギャップをよく理解した人が矢内原忠雄であった、と中野先生は述べました。

そこで、植民地研究者としての矢内原が植民地にかけた夢を最もよく現わしたフレーズ「各社会群が独立の集団的人格(Group Personality)を有することを認め、各々がその歴史的条件下にあたる限りの発達完成を遂げ、しかして相互間の協同提携によりて人類社会の世界的結合を全くする」を手がかりに、中野先生は、(1)差別ではなく区別、(2)歴史性に応じた発展、(3)相互性と協調による世界、という3つの要素を抽出して、それぞれについて掘り下げて論じました。そして、こうした植民地の理想を語る矢内原は、当然ながら、帝国そのものを否定してはおらず、むしろ、柔軟性ある帝国を構想し、植民活動にはマクロレベルでのよい効果がある、と考えていたことが指摘されます。この矢内原の発想は、「民を植うる地」と「植うる民の地」という「植民地」の二つの解釈に見られる植民者の自主性を重視する姿勢にも反映されています。ここで中野先生は、いかにして植民地は自主的となるか、という問いに対する矢内原の回答に注目します。矢内原は、日本国家や国民が政策を変更し態度を改めなければならないという支配者側の問題を指摘すると同時に、民族意識に基づく民族運動などの植民地における自主的な動きが起こらなければならないという被支配者側の問題にも言及しています。こうした植民地での独立運動・自治運動への矢内原の目配りを中野先生は評価し、矢内原の理想の中に現代にも通じる意義を見出そうとします。個人の尊厳を認めるために必要な社会空間や、日本人以外の人々を包摂する社会を視野に入れた形での、多様性と強調に基づく社会の形成という課題に取り組む矢内原の姿勢には、現代に生きる私たちが学ぶべき点がたくさんある、と指摘され、論が結ばれました。(文責 | 奥田)



